



平成17年11月29日  
オリックス生命保険株式会社

## 平成17年度上半期報告

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成17年度上半期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の業績は添付のとおりです。

### 平成17年度上半期の業績

保有契約高(個人保険)	3兆8,620億円(対前年同期比105.7%)
新契約高(個人保険)	3,531億円(対前年同期比67.3%)
当期純利益(SEC米国会計基準)	24億円(対前年同期比168.6%)
基礎利益(商法基準)	13億円
実質純資産(商法基準)	616億円
ソルベンシー・マージン比率	961.2%

前年同期において遡増系新商品の販売が大きかったことなどにより、平成17年度上半期の新契約保険金額(個人保険)3,531億円は前年同期と比べて減少していますが、保有契約保険金額(個人保険)は3兆8,620億円(対前年同期比105.7%)と増加しました。

貯蓄性商品から保障性商品への販売方針の転換を積極的に推進していることや、前年同期は遡増系新商品の販売が大きかったことなどにより、保険料等収入は623億円(対前年同期比97.5%)と減少しましたが、一方、保険金の支払減少等により保険金等支払金は836億円(同95.5%)と減少しました。

SEC米国会計基準では、税引前当期純利益は39億円(対前年同期比185.0%)、当期純利益は24億円(同168.6%)と大幅に利益が増加しました。

商法基準でも死亡保険金支払が少なかったことなどから増益となり、経常利益は4億円となりましたが、不動産売却に伴う特別損失等があったことなどにより、中間純損益は6億円でした。なお、基礎利益は死亡保険金支払の減少などにより13億円の利益となりました。

責任準備金の積立は、標準責任準備金を積み立てています。

また、実質純資産(商法基準)は対前年度末比47億円増加の616億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は対前年度末比59.2ポイント増加し961.2%となりました。

お問い合わせは次にお願いたします。

オリックス生命保険株式会社  
経営管理部経営管理チーム  
弘重・清水  
電話:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	4頁
4. 上半期報告貸借対照表	.....	9頁
5. 上半期報告損益計算書	.....	10頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	13頁
7. 債務者区分による債権の状況	.....	14頁
8. リスク管理債権の状況	.....	15頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	16頁
10. 特別勘定の状況	.....	16頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比			
個人保険	415,687	36,549	413,807	99.5	98.3	38,620	105.7	101.6	420,899	38,016
個人年金保険	108	5	440	407.4	135.0	16	306.9	177.0	326	9
団体保険		4,936				5,338	108.1	111.4		4,791
団体年金保険										

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## (2) 新契約高

(単位：件、億円)

区分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	46,169	5,243	5,243		39,722	3,531	3,531		88,693	9,365	9,365	
個人年金保険												
団体保険		10	10			773	773			12	12	
団体年金保険												

## (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末			平成16年度末
		前年同期比	前年度末比		
年換算保険料 (保有契約)	16,702	20,295	121.5	108.6	18,690

区分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	前年同期比	平成16年度

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	63,934	62,343	97.5	130,052
資 産 運 用 収 益	6,966	5,812	83.4	14,136
保 険 金 等 支 払 金	87,670	83,686	95.5	155,262
資 産 運 用 費 用	2,818	1,674	59.4	5,133

## (5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度 上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	612,691	573,454	93.6 95.1	603,192

## 2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成17年度上半期の国内経済は、企業業績の回復や底堅い個人消費を背景に回復基調を辿りましたが、このような経済状況の下、上半期の国内金融市場は、持続的な景気回復を先取りする展開となりました。

日経平均株価は、4月に上半期の安値となる10,770円まで下落するなど低調な始まりとなりましたが、夏場以降は好調な企業業績や海外投資家による日本株買いを背景に急騰し一時は13,678円まで上昇、上半期末は高値圏の13,574円で終了しました。

新発10年国債の利回りは、国内株式の大幅高や日銀の金融政策が量的緩和解除に向かうのではという思惑から夏場以降上昇、上半期末の利回りは1.475%となりました。

また、為替市場は、中国人民元の切り上げ観測や原油高による米国景気後退懸念を背景に1ドル=104.75円までの円高となりましたが、その後は日米金利差の拡大を背景にドル高に転じ、上半期末は1ドル=113.19円となりました。

### (2) 運用方針

総資産が減少する中、健全な資金運用を目指し、以下の二点を意識した運用に努めております。

第一に、リスク管理の観点から、負債の特性と中長期の金利動向を意識した運用を行っております。また、信用リスクを極力回避するように投資先を選別しております。

第二に、安定した収益獲得のため、貸付やオルタナティブ投資など保有資産の分散化を図っております。投資先の資産クラスを多様化することにより、リスク分散の効果も期待できるものと考えております。

### (3) 運用実績の概況

平成17年9月末の総資産は、平成17年3月末に比べ297億円減少し5,734億円となりました。総資産に占める割合は、公社債40.1%、貸付金23.2%、外国証券19.4%、その他の証券6.4%となりました。

上半期の資産運用収益は58億円、資産運用費用は16億円となり、ネットの運用収益は41億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.42%となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	15,731	2.6	17,476	3.0	9,554	1.6
買 現 先 勘 定						
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金						
買 入 金 銭 債 権	20,616	3.4	19,784	3.5	16,323	2.7
商 品 有 価 証 券						
金 銭 の 信 託	2,561	0.4				
有 価 証 券	386,598	63.1	377,319	65.8	396,736	65.8
公 社 債	258,302	42.2	229,798	40.1	265,382	44.0
株 式	87	0.0	111	0.0	92	0.0
外 国 証 券	98,375	16.1	110,965	19.4	98,942	16.4
公 社 債	77,684	12.7	86,214	15.0	76,700	12.7
株 式 等	20,691	3.4	24,751	4.3	22,242	3.7
そ の 他 の 証 券	29,833	4.9	36,443	6.4	32,319	5.4
貸 付 金	139,469	22.8	133,015	23.2	134,119	22.2
不 動 産	21,347	3.5	93	0.0	19,590	3.2
繰 延 税 金 資 産	2,626	0.4	2,264	0.4	3,194	0.5
そ の 他	24,326	4.0	24,229	4.2	24,087	4.0
貸 倒 引 当 金	586	0.1	726	0.1	415	0.1
合 計	612,691	100.0	573,454	100.0	603,192	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	33,767	5.5	30,407	5.3	28,064	4.7

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,913	7,922	3,263
買 現 先 勘 定			
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			
買 入 金 銭 債 権	10,789	3,460	15,081
商 品 有 価 証 券			
金 銭 の 信 託	57		2,618
有 価 証 券	24,280	19,417	34,419
公 社 債	29,608	35,583	36,688
株 式	4	18	10
外 国 証 券	14,261	12,023	14,828
公 社 債	13,640	9,514	12,656
株 式 等	620	2,509	2,171
そ の 他 の 証 券	19,594	4,124	17,108
貸 付 金	49,014	1,104	54,363
不 動 産	1,825	19,497	3,583
繰 延 税 金 資 産	1,741	930	2,309
そ の 他	1,984	141	1,745
貸 倒 引 当 金	191	311	20
合 計	30,957	29,737	40,456
う ち 外 貨 建 資 産	1,318	2,342	7,021

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	5,875	5,526	12,840
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,237	2,535	6,179
貸付金利息	2,551	2,081	4,603
不動産賃貸料	939	872	1,797
その他利息配当金	146	37	259
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			55
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	926	209	1,006
国債等債券売却益		61	5
株式等売却益(注)	922	93	980
外国証券売却益	3	54	20
その他			
有価証券償還益		0	
金融派生商品収益			
為替差益			
その他運用収益	165	75	234
合 計	6,966	5,812	14,136

(注) 株式等売却益には転換社債の売却益が含まれております。

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	43	44	86
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損	82	0	
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	361	38	1,882
国債等債券売却損	9	13	29
株式等売却損			
外国証券売却損	352	24	1,852
その他			
有価証券評価損	1,453	540	1,644
国債等債券評価損			
株式等評価損	681	540	707
外国証券評価損	772		936
その他			
有価証券償還損	14	6	41
金融派生商品費用	47	40	59
為替差損	62	151	77
貸倒引当金繰入額	191	312	20
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費	279	205	551
その他運用費用	281	334	770
合 計	2,818	1,674	5,133

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	2,561	93				

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末					
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券											
責任準備金対応債券											
子会社・関連会社株式											
その他の有価証券	366,034	370,441	4,406	6,726	2,319	356,347	364,118	7,770	10,178	2,407	
公 社 債	257,773	258,302	528	607	78	230,114	229,798	315	341	657	
株 式	70	75	5	5		70	99	29	29		
外国証券	82,771	80,970	1,800	425	2,226	93,580	92,405	1,175	573	1,749	
公 社 債	79,600	77,684	1,916	305	2,221	87,575	86,214	1,361	382	1,744	
株 式 等	3,170	3,286	115	120	4	6,005	6,191	186	191	5	
その他の証券	22,418	28,093	5,674	5,688	14	27,240	36,430	9,189	9,191	1	
買入金銭債権	2,999	2,999				5,341	5,384	42	42		
譲渡性預金											
その他											
合 計	366,034	370,441	4,406	6,726	2,319	356,347	364,118	7,770	10,178	2,407	
公 社 債	257,773	258,302	528	607	78	230,114	229,798	315	341	657	
株 式	70	75	5	5		70	99	29	29		
外国証券	82,771	80,970	1,800	425	2,226	93,580	92,405	1,175	573	1,749	
公 社 債	79,600	77,684	1,916	305	2,221	87,575	86,214	1,361	382	1,744	
株 式 等	3,170	3,286	115	120	4	6,005	6,191	186	191	5	
その他の証券	22,418	28,093	5,674	5,688	14	27,240	36,430	9,189	9,191	1	
買入金銭債権	2,999	2,999				5,341	5,384	42	42		
譲渡性預金											
その他											



(単位:百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	70	81	10	10	
外 国 証 券	82,596	81,521	1,074	628	1,703
公 社 債	77,927	76,700	1,227	443	1,670
株 式 等	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	608	611	3	3	
譲渡性預金					
その他					
合 計	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	70	81	10	10	
外 国 証 券	82,596	81,521	1,074	628	1,703
公 社 債	77,927	76,700	1,227	443	1,670
株 式 等	4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	608	611	3	3	
譲渡性預金					
その他					

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式			
その他の有価証券	19,156	18,585	17,454
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	11	11	11
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000	5,000
非上場外国債券			
その他	14,144	13,573	12,442
合 計	19,156	18,585	17,454

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	2,561	2,561						

区 分	平成16年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託				

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	2,561	93		

区 分	平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託		

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	15,731	2.6	17,476	3.0	9,554	1.6
買入金銭債権	20,616	3.4	19,784	3.5	16,323	2.7
金銭の信託	2,561	0.4				
有価証券	386,598	63.1	377,319	65.8	396,736	65.8
(うち国債)	(12,185)		(2,869)		(2,928)	
(うち地方債)	(16,232)		(19,924)		(15,830)	
(うち社債)	(229,884)		(207,004)		(246,622)	
(うち株式)	(87)		(111)		(92)	
(うち外国証券)	(98,375)		(110,965)		(98,942)	
貸付金	139,469	22.8	133,015	23.2	134,119	22.2
保険約款貸付	4,751		5,023		4,977	
一般貸付	134,717		127,991		129,142	
不動産及び動産	21,401	3.5	149	0.0	19,659	3.3
(うち不動産)	(21,347)		(93)		(19,590)	
代理店貸	1	0.0	2	0.0	45	0.0
再保険貸	115	0.0	139	0.0	156	0.0
その他資産	24,156	3.9	24,030	4.2	23,816	3.9
繰延税金資産	2,626	0.4	2,264	0.4	3,194	0.5
貸倒引当金	586	0.1	726	0.1	415	0.1
資産の部合計	612,691	100.0	573,454	100.0	603,192	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	575,921	94.0	540,929	94.3	569,620	94.4
支払準備金	8,520		7,432		8,176	
責任準備金	566,983		533,032		560,843	
契約者配当準備金	418		463		600	
再保険借	176	0.0	164	0.0	119	0.0
その他負債	16,014	2.6	13,007	2.3	15,058	2.5
退職給付引当金	906	0.1	1,105	0.2	1,011	0.2
価格変動準備金	894	0.1	1,050	0.2	972	0.2
負債の部合計	593,912	96.9	556,257	97.0	586,781	97.3
(資本の部)						
資本金	15,000	2.4	15,000	2.6	15,000	2.5
資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2	1,204	0.2
資本準備金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	237	0.0	3,964	0.7	3,347	0.6
中間未処理損失	237		3,964		*1 3,347	
中間純損失	3,086		616		*1 6,196	
株式等評価差額金	2,811	0.5	4,957	0.9	3,553	0.6
資本の部合計	18,778	3.1	17,197	3.0	16,410	2.7
負債及び資本の部合計	612,691	100.0	573,454	100.0	603,192	100.0

(注)\*1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成16年度要約損益計算書 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	101,316	100.0	97,770	100.0	181,471	100.0
保 険 料 等 収 入	63,934	63.1	62,343	63.8	130,052	71.7
(うち保険料)	(63,811)		(62,199)		(129,685)	
資 産 運 用 収 益	6,966	6.9	5,812	5.9	14,136	7.8
(うち利息及び配当金等収入)	(5,875)		(5,526)		(12,840)	
(うち金銭の信託運用益)	( )		( )		(55)	
(うち有価証券売却益)	(926)		(209)		(1,006)	
(うち金融派生商品収益)	( )		( )		( )	
そ の 他 経 常 収 益	30,415	30.0	29,614	30.3	37,282	20.5
経 常 費 用	105,436	104.1	97,271	99.5	187,635	103.4
保 険 金 等 支 払 金	87,670	86.5	83,686	85.6	155,262	85.6
(うち保険金)	(50,534)		(44,543)		(81,877)	
(うち年金)	(167)		(284)		(307)	
(うち給付金)	(605)		(658)		(1,213)	
(うち解約返戻金)	(34,282)		(36,286)		(68,021)	
(うちその他返戻金)	(1,888)		(1,729)		(3,438)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,093	1.1			749	0.4
支 払 備 金 繰 入 額	1,093				749	
責 任 準 備 金 繰 入 額						
資 産 運 用 費 用	2,818	2.8	1,674	1.7	5,133	2.8
(うち支払利息)	(43)		(44)		(86)	
(うち金銭の信託運用損)	(82)		(0)		( )	
(うち有価証券売却損)	(361)		(38)		(1,882)	
(うち有価証券評価損)	(1,453)		(540)		(1,644)	
(うち金融派生商品費用)	(47)		(40)		(59)	
事 業 費	12,585	12.4	10,303	10.5	23,576	13.0
そ の 他 経 常 費 用	1,268	1.3	1,606	1.6	2,913	1.6
経 常 利 益	4,120	4.1	498	0.5	6,163	3.4
特 別 利 益	286	0.3	406	0.4	286	0.2
特 別 損 失	819	0.8	1,078	1.1	2,717	1.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	310	0.3	298	0.3	542	0.3
税 引 前 中 間 純 損 失	4,963	4.9	471	0.5	*1 9,137	5.0
法 人 税 及 び 住 民 税	1,877	1.9	145	0.1	33	0.0
過 年 度 法 人 税 及 び 住 民 税 還 付 額					205	0.1
法 人 税 等 調 整 額					2,768	1.5
中 間 純 損 失	3,086	3.0	616	0.6	*2 6,196	3.4
前 期 繰 越 利 益	2,848		3,347		2,848	
中 間 未 処 理 損 失	237		3,964		*3 3,347	

(注)\*1 平成16年度決算の税引前当期純損失

\*2 平成16年度決算の当期純損失

\*3 平成16年度決算の当期未処理損失

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。  
 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権額は147百万円、延滞債権額は3,450百万円であり、その合計額は3,598百万円であります。3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は117百万円であります。
3. 上半期報告貸借対照表に計上した不動産及び動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	600百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	435百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	298百万円
ニ. 当中間期末現在高	463百万円
5. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。
6. 外貨建資産の額は、30,407百万円であります。(外貨額259百万米ドル、7百万ユーロ)
7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は156百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は990百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 担保に供されている資産の額は977百万円であります。
10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,865百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は178百万円であります。
12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券61百万円、株式等(転換社債を含む)93百万円、外国証券54百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券13百万円、外国証券24百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は株式等540百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は40百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
 

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,535百万円
貸付金利息	2,081百万円
不動産賃貸料	872百万円
その他利息配当金	37百万円
計	5,526百万円
6. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
7. 1株当たり中間純損失の金額は2,056円22銭であります。
8. 特別利益の内訳は、不動産処分益406百万円あります。
9. 特別損失の主な内訳は、不動産及び動産等処分損1,000百万円あります。
10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	2,729	1,365	3,202
キャピタル収益	926	209	1,062
金銭の信託運用益			55
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	926	209	1,006
金融派生商品収益			
為替差益			
その他キャピタル収益			
キャピタル費用	2,008	770	3,663
金銭の信託運用損	82	0	
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	361	38	1,882
有価証券評価損	1,453	540	1,644
金融派生商品費用	47	40	59
為替差損	62	151	77
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	1,082	561	2,600
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,811	804	5,802
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用	308	305	360
再保険料			
危険準備金繰入額	176	96	287
個別貸倒引当金繰入額	131	208	72
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			
臨時損益 C	308	305	360
経常利益 A + B + C	4,120	498	6,163

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,487	558	1,289
	危険債権	1,690	3,040	2,279
	要管理債権	256		
小 計		3,433	3,598	3,568
	(対合計比)	( 2.0 )	( 2.3 )	( 2.3 )
	正常債権	164,585	150,910	153,096
合 計		168,018	154,508	156,664

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額	192	147	187
延滞債権額	2,984	3,450	3,381
3ヵ月以上延滞債権額	256		
貸付条件緩和債権額			
合 計	3,433	3,598	3,568
(貸付残高に対する比率)	( 2.5 )	( 2.7 )	( 2.7 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,547	70,344	65,662
資本の部合計	15,967	12,240	12,857
価格変動準備金	894	1,050	972
危険準備金	2,476	2,684	2,588
一般貸倒引当金	202	193	90
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	3,966	6,993	5,013
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	2,271		1,110
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目			
その他	33,312	38,182	36,251
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,619	14,635	14,559
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,565	2,764	2,670
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1,137	1,038	1,098
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	12,753	12,825	12,711
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	493	498	494
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>			
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	869.4%	961.2%	902.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

## 10. 特別勘定の状況

該当ありません。